

年金削減の中止を求める意見書

国会は昨年、年金削減法を含む、国民生活に直結する重要法案を成立させた。

その中でもとりわけ年金２．５％削減の実施は、唐津市における深刻な不況と生活苦の中にある高齢者の生活を圧迫し、悲惨な結果を招くことが危惧される。

年金は唐津市民に直接給付される収入で、特に大都市を離れた地域ではその削減は地域経済に大きな影響を及ぼすとともに、消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にし、国の経済にも負の影響を与えることが懸念される。

さらに、今準備されているデフレ下のマクロ経済スライドの実施は、限りない年金削減の流れを導くものとなり、若者を中心に年金離れが一層進み、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念される。

このような事態を踏まえて、高齢者の生活と地域経済を守るためにも、再検討を求める。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２５年３月２６日

佐賀県唐津市議会

内閣総理大臣 安倍晋三様

財務大臣 麻生太郎様

厚生労働大臣 田村憲久様